



合併しない町聖籠

聖籠町は当面

市町村合併はしません

独自のまちづくりを進めます



町では市町村合併の賛否について、十月に実施した市町村合併に関するアンケート結果を受けて『聖籠町は当面合併しないで独自のまちづくりを進めていくこと』を決断しました。

十月に実施した住民アンケートでは約七千人の町民が対象となり、そのうち約七割が市町村合併に反対という結果でした。

合併に関する今までの経過と、アンケート調査の結果などを紹介します。



アンケート結果を
ご紹介します
(4頁以降)



市町村合併について

これまでの経過

市町村合併に関する 検討の経過

市町村合併について国は、平成十一年七月に「市町村の合併の特例に関する法律」の改正を含む「地方分権一括法」を成立させ、翌八月には、「市町村の合併の推進についての指針」を示しました。また、新潟県は平成十三年二月に「新潟県市町村合併促進要綱」を策定し、合併の促進を図ってきました。

聖籠町においては、この動きに呼応し、平成十一年九月に職員による合併研究会を発足させ、国が示す合併の指針や広域圏における当町のあり方について広範な情報をもとに検討し、一年五か月をかけ、平成十三年二月に報告書をまとめました。

また、それと平行し新発田広域圏（七市町村）との合併研究会或いは、新潟圏域との新潟都市圏ビジョン策定に参加し意見交換会等

これまでの国・県・町の動き

年月	国	県	聖籠町
平成11年 7月	『市町村合併の特例に関する法律』改正 『地方分権一括法』成立		
8月			『職員による合併研究会』発足
平成13年 2月	『市町村の合併の推進についての指針』提示	『新潟県市町村合併促進要綱』策定 『県内市町村の合併パターン』提案（聖籠町は新発田圏域に含まれる）	『職員合併研究会報告書』作成 広報等を通じ合併に関する情報提供（平成13年6月～）
平成14年 8月			『合併について』の冊子作成、全戸配布 集落説明会開催
9月			住民アンケート実施
10月			11月21日町議会全員協議会にて、町長が『合併しない方針』を表明
11月			12月3日町議会定例会において町長が「合併しない方針」を表明
12月			



11月21日町議会全員協議会の場で渡邊町長は『当面合併しない』ことを表明した。



の機会をもってきました。また、町民の皆様には、合併について知っていたいただき、かつ、関心をお持ちいただくため、広報等を通じ平成十三年六月から本年二月までの間、合併のしくみや長所・短所、また、新発田広域圏の市町村の財政状況や住民サービスの提供状況などについて情報の提供を行ってきました。

さらに、本年八月中旬には最新のデータをもとに合併に関する状況を分かりやすくまとめた冊子を作成し、町内の総ての世帯に配布させていただきました。

その後、八月下旬から九月上旬にかけては合併住民説明会（二十七会場・参加者七百五十九名）を開かせていただき、現在考えられる町の方向性について住民の皆様と意見交換をさせていただきました。

平成十一年七月から現在までの三年余りの間、町として可能な限りの検討をし、住民の皆様への情報提供を行ってきました。また、町議会に対しても求められる総ての情報を提供してきたところです。

このように長い期間と種々の経過を踏まえ、住民自治を進める上で最も重要な町民の皆様のご意見が反映できるように、町内の全世代、約七千人の方々に町民アンケートを実施させていただきました。また、町民アンケートの他に、中学生と東港立地企業の方々等にもアンケートを通じて意見をいただきました。（アンケート結果は四頁以降で紹介）

住民説明会 開催状況



開催日	開催場所	参加人数	開催日	開催場所	参加人数	
8月29日(木)	町民会館小ホール	19	9月4日(水)	藤寄公会堂	43	
	真野公会堂	18		大夫興野公会堂	17	
	桃山公会堂	30		杉谷内公会堂	26	
8月30日(金)	山倉集落開発センター	20	9月5日(木)	蓮渦公会堂	53	
	道賀新田公会堂	20		網代浜会館	65	
	別條公会堂	26		亀塚公会堂	40	
8月31日(土)	本大夫公会堂	29	9月6日(金)	旭ヶ丘公会堂	13	
	山諏訪山公会堂	25		甚兵工橋公会堂	13	
	山大夫コミュニティセンター	30		次第浜公民館	67	
9月2日(月)	山三賀集落開発センター	21	9月7日(土)	本三賀公会堂	12	
	二本松公会堂	41		蓮渦新田公会堂	13	
	東山集会場	9		9月9日(月)	尾沢ヶ丘集会場	32
9月3日(火)	外畑公会堂	21	計		27会場	759
	正庵公会堂	13				
	蓮野集落開発センター	43				

平成13年2月に 県が提案した 合併パターン





住民説明会終了後、町民等の意向を反映させるため、町ではアンケートを実施しました。十月に町民をはじめ、中学校生徒、東港立地企業、役場職員に対してアンケートを配布・回収を行いました。結果をご紹介します。

市町村合併に関する アンケート結果

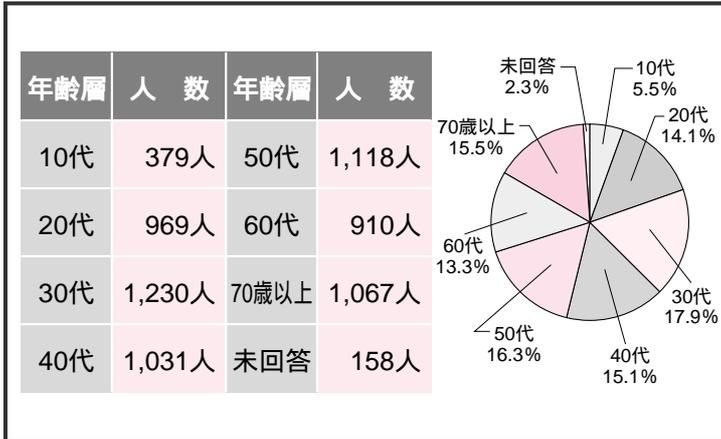
住民アンケート調査では町全職員が配布・回収に地域をまわりました。ご協力いただきありがとうございました。

アンケートの実施概要

項目	住 民	町 職 員 等	中 学 生	東港聖籠地区立地企業
対象者	平成14年9月15日現在で住民登録のある16歳以上の世帯主及び同世帯の1～2名（概ね世代別に1名）	平成14年10月1日現在の町職員及び臨時職員	聖籠町立聖籠中学校の全生徒 （授業欠席者を除く）	平成14年10月1日現在で東港聖籠地区立地企業連絡協議会に加盟している事業所
調査期間	平成14年10月～11月			
調査方法	町職員により、各世帯へ配布・回収	各所属長を通じ配布・回収	中学校を通じ配布・回収	郵送により配布回収
質問項目	問1 性別 問2 年齢層 問3 職業 問4 合併の賛否 問5 合併先 問6 新発田圏域に賛成の理由 問7 新潟圏域に賛成の理由 問8 合併に反対の理由 問9 意見	問1 性別 問2 年齢層 問3 合併の賛否 問4 合併先 問5 新発田圏域に賛成の理由 問6 新潟圏域に賛成の理由 問7 合併に反対の理由 問8 意見	問1 性別 問2 学年 問3 合併の賛否 問4 合併先 問5 新発田圏域に賛成の理由 問6 新潟圏域に賛成の理由 問7 合併に反対の理由 問8 意見	問1 業種 問2 操業年数 問3 従業員数 問4 合併の賛否 問5 合併先 問6 新発田圏域に賛成の理由 問7 新潟圏域に賛成の理由 問8 合併に反対の理由 問9 意見

住民対象アンケート結果

回答者の年齢別



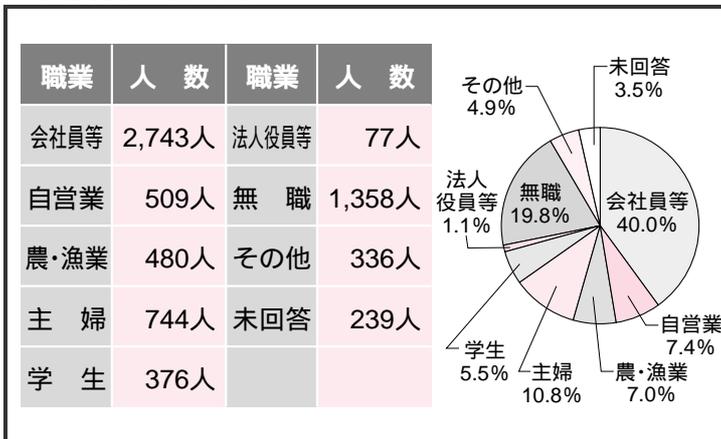
対象者と回収状況

アンケート対象総数	7,290人
回収総数	6,862人
回収率	94.1%

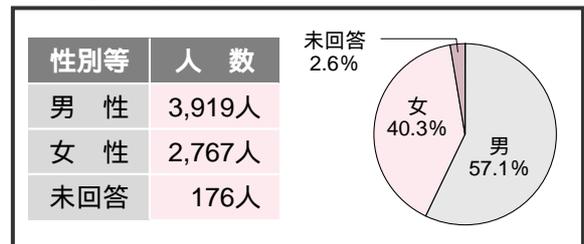
未回収の理由

理由	人数	割合	理由	人数	割合
長期不在・転出等	274人	64.0%	死亡	15人	3.5%
非協力	80人	18.7%	その他	8人	1.9%
病気等	51人	11.9%			

回答者の職業別



回答者の男女別

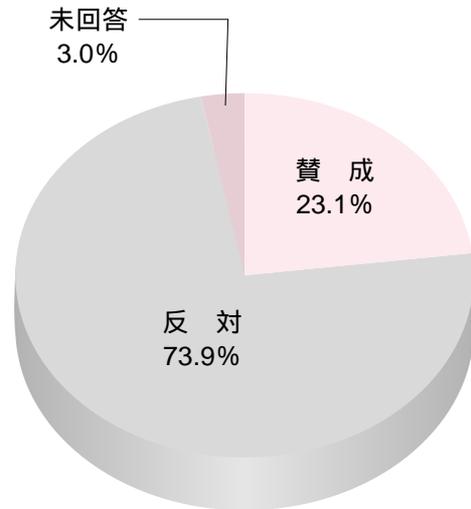


ご協力
ありがとうございます。
ございました。



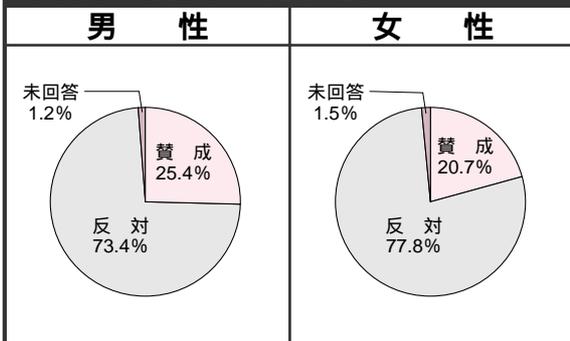
合併の賛否・全体

賛否等	人 数	割 合
賛 成	1,588人	23.1%
反 対	5,068人	73.9%
未 回 答	206人	3.0%

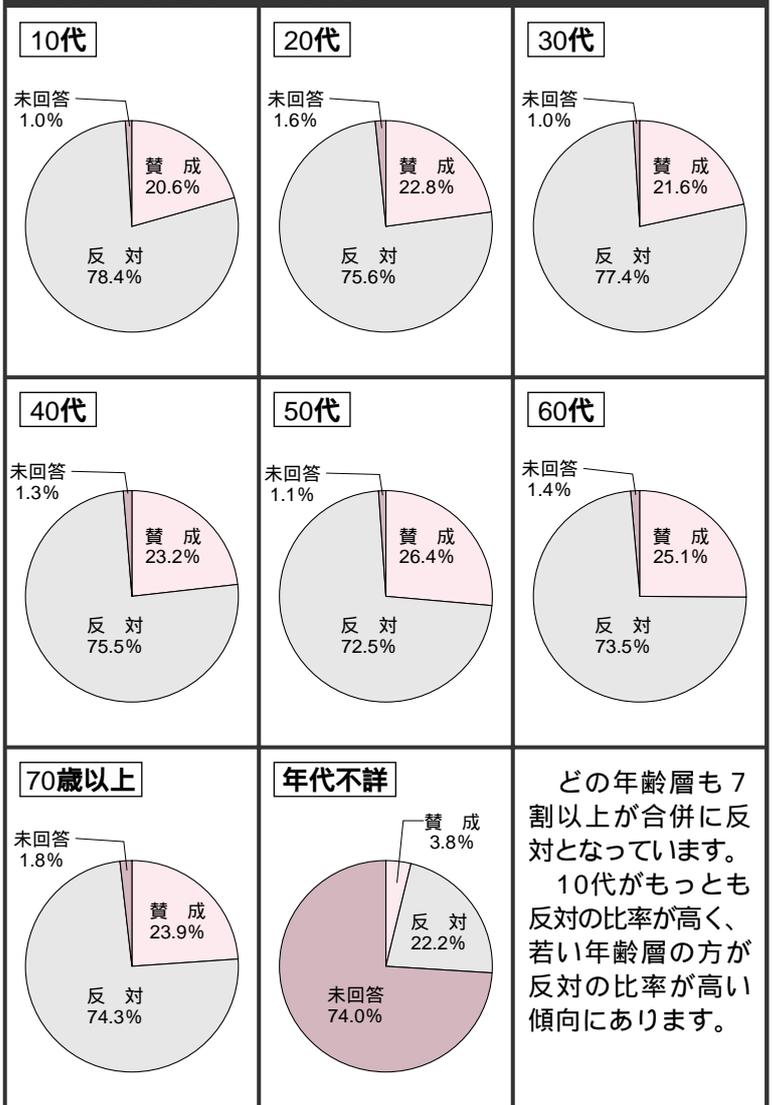


約7割が反対で賛成を大きく上回りました。

合併の賛否・男女別



合併の賛否・年代別



合併に反対の理由 (3つ以内で複数回答可)

番号	項 目	回答人数	構成比
1	行政サービスが低下する	2,939人	21.7%
2	税金や施設利用料金が高くなる	2,990人	22.1%
3	市町村が大きくなり、住民の声が行政に反映されなくなる	2,790人	20.6%
4	合併すると財政的に不安がある	1,973人	14.6%
5	伝統や文化が失われる	520人	3.8%
6	現在の生活で特に支障はない	2,163人	16.0%
7	その他	76人	0.5%
8	未回答	102人	0.7%

2の項目「税金や施設利用料金が高くなる」がもっとも多くなっています。

どの年齢層も7割以上が合併に反対となっています。10代がもっとも反対の比率が高く、若い年齢層の方が反対の比率が高い傾向にあります。

合併するとしたら・男女別(性別不詳者 17人)

男 性			女 性		
合併先等	人数	割合	合併先等	人数	割合
新発田圏域	472人	47.3%	新発田圏域	259人	45.1%
新潟圏域	496人	49.8%	新潟圏域	300人	52.3%
その他	12人	1.2%	その他	4人	0.7%
未回答	17人	1.7%	未回答	11人	1.9%

新発田圏域に賛成の理由(2つ以内で複数回答可)

番号	項 目	回答人数	構成比
1	これまで以上に行政サービスが期待できる	83人	6.3%
2	買物、通学、病院、広域行政などで歴史的にも深い関係にあるので一体となって街づくりを進めたほうが良い	588人	44.9%
3	新発田圏域のさまざまな公共施設が利用しやすくなり、利便性が向上する	238人	18.2%
4	ほかの圏域との合併は、行政範囲が広くなり過ぎるため、行きとどいた行政サービスに不安がある	358人	27.4%
5	その他	14人	1.1%
6	未回答	28人	2.1%

2の項目がもっとも多く全体の約半数を占めました。

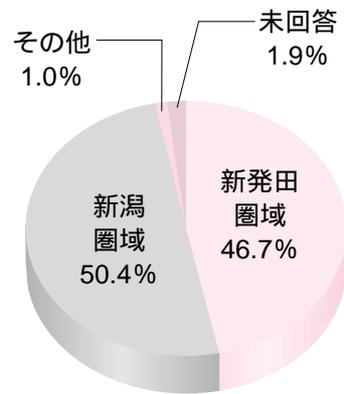
新潟圏域に賛成の理由(2つ以内で複数回答可)

番号	項 目	回答人数	構成比
1	これまで以上に行政サービスが期待できる	141人	10.0%
2	新潟東港地域の港湾整備や産業振興は一体となって進める必要がある	400人	28.4%
3	新潟圏域でのさまざまな公共施設が利用しやすくなり、利便性が向上する	303人	21.6%
4	政令指定都市など合併後の街づくりに魅力を感じる	466人	33.1%
5	その他	34人	2.4%
6	未回答	63人	4.5%

4と2の「政令指定都市」と「東港の発展」に関する項目が多くを占めました。

合併するとしたら・全体

合併先等	人数	割合
新発田圏域	741人	46.7%
新潟圏域	801人	50.4%
その他	16人	1.0%
未回答	30人	1.9%

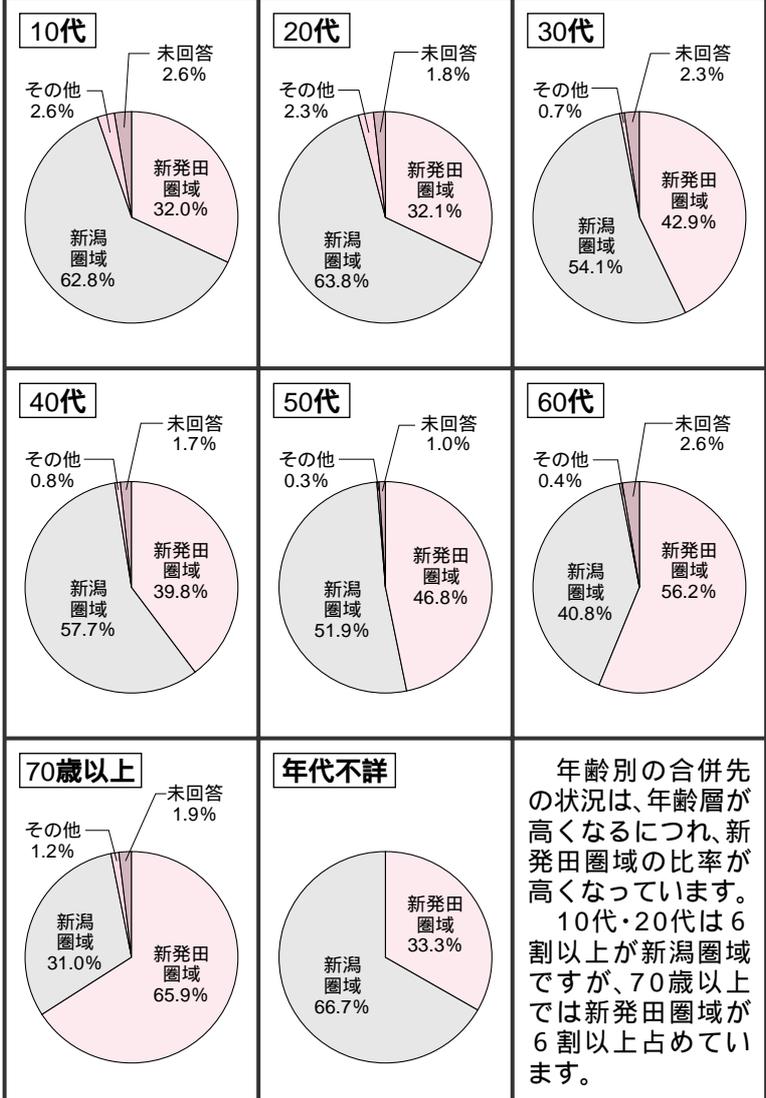


(合併に賛成と答えた方のみの集計)

新発田圏域と新潟圏域の割合は、ほぼ同じ割合となりました。

その他としては、「どちらでもいい」、「豊栄市」や「聖籠町を主体として」などがありました。

合併するとしたら・年代別



年齢別の合併先の状況は、年齢層が高くなるにつれ、新発田圏域の比率が高くなっています。10代・20代は6割以上が新潟圏域ですが、70歳以上では新発田圏域が6割以上占めています。

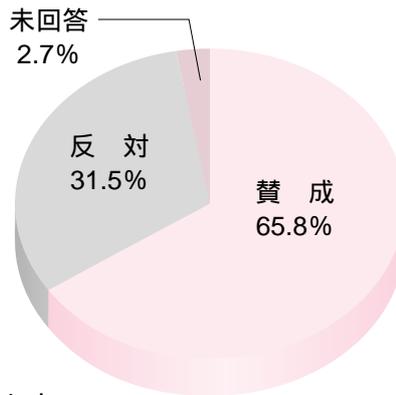
東港聖籠地区立地

企業対象アンケート結果



合併の賛否

賛否等	事業所数	割合
賛成	48社	65.8%
反対	23社	31.5%
未回答	2社	2.7%



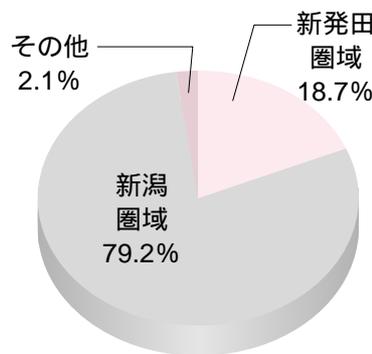
合併に賛成が、65.8%と多くなっています。

対象企業数と回収状況

アンケート対象総数	94社
回収総数	73社
回収率	77.7%

合併するとしたら

合併先	事業所数	割合
新発田圏域	9社	18.7%
新潟圏域	38社	79.2%
その他	1社	2.1%



約8割が新潟圏域となっています。

回答者の業種別

業種	事業所数
製造業	31社
サービス業	10社
運送業	12社
建設業	8社
その他	12社

新発田圏域に賛成の理由

(2つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答数	構成比
1	これまで以上に行政サービスが期待できる	1社	5.6%
2	買物、通学、病院、広域行政などで歴史的にも深い関係にあるので一体となって街づくりを進めたほうが良い	9社	50.0%
3	新発田圏域のさまざまな公共施設が利用しやすくなり、利便性が向上する	3社	16.6%
4	ほかの圏域との合併は、行政範囲が広くなり過ぎるため、行きとどいた行政サービスに不安がある	5社	27.8%
5	その他	0社	0.0%

2の項目がもっとも多く全体の半数を占めました。

新潟圏域に賛成の理由

(2つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答数	構成比
1	これまで以上に行政サービスが期待できる	3社	4.2%
2	新潟東港地域の港整備や産業振興は一体となって進める必要がある	33社	45.8%
3	新潟圏域でのさまざまな公共施設が利用しやすくなり、利便性が向上する	6社	8.3%
4	政令指定都市など合併後の街づくりに魅力を感じる	30社	41.7%
5	その他	0社	0.0%

2と4の「政令指定都市」と「東港の発展」に関する項目が多くを占めました。

合併に反対の理由

(3つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答数	構成比
1	行政サービスが低下する	11社	19.0%
2	税金や施設利用料金が高くなる	11社	19.0%
3	市町村が大きくなり、住民の声が行政に反映されなくなる	14社	24.1%
4	合併すると財政的に不安がある	7社	12.0%
5	伝統や文化が失われる	4社	6.9%
6	現在の企業活動に特に支障はない	11社	19.0%
7	その他	0社	0.0%

3の項目がもっとも多く、次に1と2と6の項目が多くなっています。

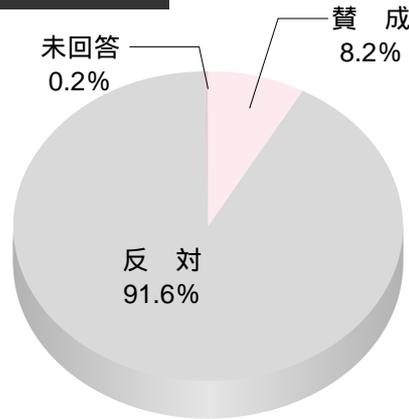
聖籠中学校

中学生対象アンケート結果



合併の賛否

賛否等	人数	割合
賛成	35人	8.2%
反対	390人	91.6%
未回答	1人	0.2%



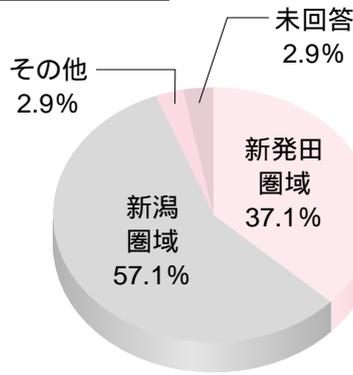
反対が約9割となりました。

対象者と回収状況(授業欠席者除く)

アンケート対象総数	426人
回収総数	426人
回収率	100%

合併するとしたら

合併先	人数	割合
新発田圏域	13人	37.1%
新潟圏域	20人	57.1%
その他	1人	2.9%
未回答	1人	2.9%



新潟圏域が半数以上を占めました。

回答者の学年別

学年	人数
1年生	137人
2年生	162人
3年生	126人
未回答	1人

新発田圏域に賛成の理由

(2つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答人数	構成比
1	これまで以上に行政サービスが期待できる	4人	17.4%
2	買物、通学、病院、広域行政などで歴史的にも深い関係にあるので一体となって街づくりを進めたほうが良い	7人	30.4%
3	新発田圏域のさまざまな公共施設が利用しやすくなり、利便性が向上する	7人	30.4%
4	ほかの圏域との合併は、行政範囲が広くなり過ぎるため、行きとどいた行政サービスに不安がある	4人	17.4%
5	その他	0人	0.0%
6	未回答	1人	4.4%

2と3の項目が多く、ついで1と4が多くなっています。

新潟圏域に賛成の理由

(2つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答人数	構成比
1	これまで以上に行政サービスが期待できる	4人	14.3%
2	新潟東港地域の港湾整備や産業振興は一体となって進める必要がある	3人	10.7%
3	新潟圏域でのさまざまな公共施設が利用しやすくなり、利便性が向上する	8人	28.6%
4	政令指定都市など合併後の街づくりに魅力を感じる	7人	25.0%
5	その他	4人	14.3%
6	未回答	2人	7.1%

3の項目がもっとも多く、ついで4の項目が多くなっています。

合併に反対の理由

(3つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答人数	構成比
1	行政サービスが低下する	195人	19.9%
2	税金や施設利用料金が高くなる	222人	22.7%
3	市町村が大きくなり、住民の声が行政に反映されなくなる	123人	12.5%
4	合併すると財政的に不安がある	151人	15.4%
5	伝統や文化が失われる	138人	14.1%
6	現在の生活で特に支障はない	101人	10.3%
7	その他	46人	4.7%
8	未回答	4人	0.4%

2の項目がもっとも多く、ついで1が多くなっています。

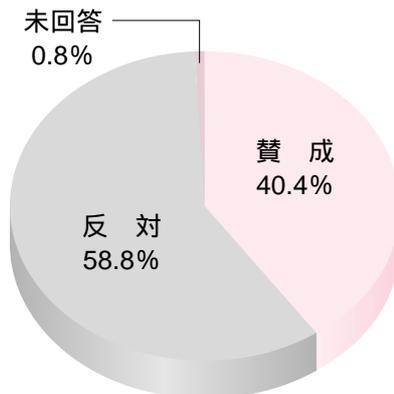
聖籠町役場

職員対象アンケート結果



合併の賛否

賛否等	人数	割合
賛成	103人	40.4%
反対	150人	58.8%
未回答	2人	0.8%



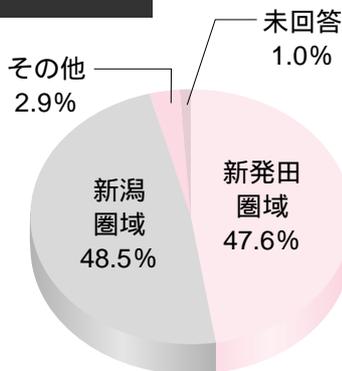
合併に反対が約6割と賛成を上回りました。

対象者と回収状況

アンケート対象総数	255人
回収総数	255人
回収率	100%

合併するとしたら

合併先	人数	割合
新発田圏域	49人	47.6%
新潟圏域	50人	48.5%
その他	3人	2.9%
未回答	1人	1.0%



新発田圏域と新潟圏域がほぼ同数となりました。

回答者の男女別

性別	人数
男性	112人
女性	143人

新発田圏域に賛成の理由

(2つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答人数	構成比
1	これまで以上に行政サービスが期待できる	3人	3.5%
2	買物、通学、病院、広域行政などで歴史的にも深い関係にあるので一体となって街づくりを進めたほうが良い	41人	48.2%
3	新発田圏域のさまざまな公共施設が利用しやすくなり、利便性が向上する	11人	13.0%
4	ほかの圏域との合併は、行政範囲が広くなり過ぎるため、行きとどいた行政サービスに不安がある	30人	35.3%
5	その他	0人	0.0%

2の項目がもっとも多く全体の約半数を占めました。

新潟圏域に賛成の理由

(2つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答人数	構成比
1	これまで以上に行政サービスが期待できる	2人	2.2%
2	新潟東港地域の港湾整備や産業振興は一体となって進める必要がある	35人	38.0%
3	新潟圏域でのさまざまな公共施設が利用しやすくなり、利便性が向上する	10人	10.9%
4	政令指定都市など合併後の街づくりに魅力を感じる	40人	43.4%
5	その他	3人	3.3%
6	未回答	2人	2.2%

4と2の「政令指定都市」と「東港の発展」に関する項目が多くを占めました。

合併に反対の理由

(3つ以内で複数回答可)

番号	項目	回答人数	構成比
1	行政サービスが低下する	99人	25.9%
2	税金や施設利用料金が高くなる	51人	13.4%
3	市町村が大きくなり、住民の声が行政に反映されなくなる	108人	28.3%
4	合併すると財政的に不安がある	54人	14.1%
5	伝統や文化が失われる	22人	5.7%
6	現在の生活で特に支障はない	45人	11.8%
7	その他	3人	0.8%

3の項目がもっとも多くなっており、ついで1の項目が多くなっています。

全体を通して 多かった 自由意見

合併に賛成の人の意見

合併には賛成だが、急いで決める必要はない。じっくり考え、十分協議してほしい。
税金や各種料金は高くならないようにしてもらいたい。
新潟市の学校等へ通えるようになり、高度の教育が期待できる。
合併するなら、特例の受けられる期限内にしたほうが

いい。
将来のことを考えるといつまで不交付団体でいられるかわからないので、有利なうちに合併したほうがいい。
財政が苦しくなってきた合併は、吸収合併の様になり不利益が生じるのではない

合併に反対の人の意見

合併してもなんのメリットもないように思う。
今は、合併には反対だが、いずれは考えていかなければならないと思う。
合併には反対だが、行政改革などを実施し健全な財政運営をしていく必要がある。
福祉をもっと充実してほしい。

合併を考える前に、もっとしなければならぬことがある。
財政基盤がしっかりしているうちは、独自のまちづくりを実施していくべき。
合併しない方がよいが、合併するとしたら、新潟圏域の方がいい。

アンケート結果を受けて

当面合併しないことを決断

実施させていただいた町民アンケートの結果（町民アンケート結果…合併賛成二二・一％、合併反対七三・九％、未回答三三・〇％）、町民説明会等における町民の皆様の声、さらに町民サービスの提供の質・量を表わすデータや長期財政推計等を総合的に勘案し、熟慮いたした結果、聖籠町としては平成十七年三月を期限とする『市町村合併するための新発田圏域並びに新潟圏域の合併協議会には加入しない』、言い換えますと『当面は市町村合併をしないで、聖籠町独自のまちづくりを進めて行く』ことと決断

いたしました。

町民の皆様もご推察のことと思います
が、合併する自治体と合併しない自治体とを比較すれば、当町のように合併しない自治体の方が少ないものと推測されます。当町は、今後十年間は財政面で効率的かつ堅実な行財政運営をはかるならば、ほぼ現状のまま進めていくことが出来るものと考えております。

しかし、これは現在の税制や補助金制度が続くことを前提とした推測でありません。現に国では税財源の移譲や交付税制度、補助金制度の抜本的な見直し既に

論議されているところです。

合併する市町村、しない市町村にとって今後、強固な行財政基盤の構築をしなければならぬということは同じであります。

『当面、合併をしない』ことを選択した聖籠町も今以上に将来を見据えた行財政の効率的な運営を行っていかねばなりません（最終ページに行財政運営のための施策を示しました）。

町民一人ひとりが誇りをもって豊かに暮らせるまちを目指しこれからも共にがんばりましょう。

行財政の効率的な運営

2 事務事業評価制度の推進

事業についての成果・達成度・課題等を把握し、事業の改善に努め、効率的で質の高いサービスを提供する。



4 組織機構の継続的な見直し

増大する事業を迅速かつ適正に処理するため、総合的かつ連携のとれた組織の編成に努める。

1 第3次長期総合計画の推進

長期的な財政計画を基にした財源配分、適正かつ適切な予算編成を行い、人件費・公債費などの義務的経費や一般経常経費の削減への努力とあわせ、受益と負担のバランスを考慮した健全な運営を行う。また、財政上の制度改革に耐え得るよう基金積立も併せて計画的に推し進める。

3 主要施策の優先順位の選定

総合計画を遵守の上、重点施策の優先順位を設定し、後年に無理のない事業運営を行う。

5 地方分権と情報公開の推進

地方分権により個性ある自立した町づくりが求められています。町づくりは町民自らの行政参加により自己決定と自己責任（行政サービス・自己負担）が伴うこととなります。よって情報公開を進め政策決定過程を透明にし、対話行政を推進し、関心を持って住民が主体的に行政参加ができる町づくりに努めます。

聖籠町独自のまちづくりのために

安定的な発展を図るための施策

1 職員の意識改革と資質向上

複雑化・高度化する住民ニーズや地方分権に伴う事務の高度化に対応できる職員の意識改革と資質向上を図る。

2 職員の定員管理・人事配置の適正化

組織機構の見直しに伴う職員の定員管理の徹底と事務量の適確な把握による適正な人員配置を図る。

3 情報通信技術（IT）の推進

総合的なシステムの構築により、迅速かつ正確な事務処理を図る。また、ネットワークを利用した情報発信を推進する。

事務の効率化と行政サービスの向上



お問い合わせ

聖籠町役場総務課

TEL 0254 - 27 - 2111 FAX 0254 - 27 - 2119

〒957-0192 新潟県北蒲原郡聖籠町大字諏訪山1635番地4
ホームページアドレス

<http://www.town.seiro.niigata.jp>